

商 業

改訂のポイント 1

商業科の目標の主な改善点

商業科においては、関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、社会や産業を支える人材を育成してきた。今回の改訂では、こうしたことを踏まえ、商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなど通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指すことを教科の目標に示した。

・育成を目指す人材像

ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人。

商業科の目標の主な改善点として、次の四点が挙げられる。

- 1 生徒や学校の実態、指導の内容に応じ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図り、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して資質・能力の育成を目指す。
- 2 ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付くなどした、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識、技術などを身に付けるようにする。
- 3 唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあって、地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見し、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく解決する力を養う。

- 4 職業人に求められる倫理観などを育み、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度及び組織の一員として自己の役割を認識し、他者と積極的に関わるなどして、ビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養う。

【商業科の目標】

①商業の見方・考え方を働かせ、②実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、③ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

【育成を目指す資質・能力】

(1) 「知識及び技術」

④商業の各分野について⑤体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。

(2) 「思考力、判断力、表現力等」

⑥ビジネスに関する課題を発見し、⑦職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。

(3) 「学びに向かう力、人間性等」

⑧職業人として必要な豊かな人間性を育み、⑨よりよい社会の構築を目指して自ら学び、⑩ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

改訂のポイント 2

商業科の目標のポイント

教科及び科目の目標については、産業界で必要とされる資質・能力を見据えて三つの柱に沿って整理し、育成を目指す資質・能力のうち、(1)には「知識及び技術」を、(2)には「思考力、判断力、表現力等」を、(3)には「学びに向かう力、人間性等」を示した。

商業科の目標のポイントとして、次の①から⑩が挙げられる。（前頁【商業科の目標】を参照）

①商業の見方・考え方

企業活動に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けることを意味している。

②実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して

ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成するため、見通しをもって実験・実習などを行う中で様々な成功と失敗を体験し、その振り返りを通して自己の学びや変容を自覚し、キャリア形成を見据えて学ぶ意欲を高める、産業界関係者などとの対話、生徒同士の討論といった自らの考えを広げ深める、様々な知識、技術などを活用してビジネスに関する具体的な課題の解決策を考案するなどの学習活動を行うことを意味している。

③ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力

単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などに責任をもちながら、様々な経営資源を最適に組み合わせるとともに、他者とコミュニケーションを図るなどして、生産者、消費者などをつなぎ、地域産業をはじめ経済社会が健全で持続的に発展するよう、組織の一員としての役割を果たす資質・能力を意味している。

④商業の各分野

高等学校における商業に関する学習内容を体系的に分類した学習分野であるマーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野を意味している。

⑤体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする

ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみ

ならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付くなどした、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識と技術、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術などを身に付けるようにすることを意味している。

⑥ビジネスに関する課題を発見し

商業の各分野などの学習を通して身に付けた様々な知識、技術などを活用し、ビジネスの実務における課題など地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見することを意味している。

⑦職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う

社会の変化が加速し、将来の予測が困難で唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあって、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく課題を解決する力を養うことを意味している。

⑧職業人として必要な豊かな人間性を育み

社会の信頼を得て、ビジネスを展開する上で必要な職業人に求められる倫理観、ビジネスを通して社会に貢献する意識などを育むことを意味している。

⑨よりよい社会の構築を目指して自ら学び

ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度を意味している。

⑩ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度

文化、商慣習、考え方の違いなどを踏まえる、組織の一員として自己の役割を認識して当事者としての意識をもつ、他者と信頼関係を構築する、他者とコミュニケーションを図って積極的に関わり、リーダーシップを発揮するなどして、企業を社会的存在として捉えて法規などに基づいてビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うことを意味している。

改訂のポイント 3

学習内容の改善の方向性

経済のグローバル化、情報の進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するよう学習内容等の改善・充実を図った。

- 1 グローバル化の進展、情報技術の進歩への対応
- 2 観光産業の振興、地域におけるビジネスの推進への対応
- 3 ビジネスにおけるコミュニケーション能力とマネジメント能力の向上への対応

改訂のポイント 4

学習指導の改善・充実

- 1 ビジネスの動向・課題を捉える学習活動及びビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動の充実を図る。
- 2 ビジネスに関する理論を実験などにより確認する学習活動及びビジネスに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいてビジネスに関する計画を立案して提案などを行う学習活動の充実を図る。

改訂のポイント 5

科目構成と学習分野

- 1 科目構成
商業科は、従前と同様に 20 科目で構成している。科目の新設、整理統合、分離など改訂前の科目との関連については、次の表に示すとおりである。

【新旧科目対照表】

改訂	改訂前	備考
ビジネス基礎	ビジネス基礎	
課題研究	課題研究	
総合実践	総合実践	
ビジネス・コミュニケーション	ビジネス実務	再構成 整理統合
マーケティング	マーケティング	
	広告と販売促進	
商品開発と流通	商品開発	名称変更
観光ビジネス		新設
ビジネス・マネジメント	ビジネス経済応用	分離
グローバル経済	ビジネス経済	整理統合
ビジネス法規	経済活動と法	名称変更
簿記	簿記	
財務会計Ⅰ	財務会計Ⅰ	
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	
原価計算	原価計算	
管理会計	管理会計	
情報処理	情報処理	
ソフトウェア活用	ビジネス情報	名称変更
プログラミング	プログラミング	整理統合
ネットワーク活用	電子商取引	再構成
ネットワーク管理	ビジネス情報管理	分離

2 学習分野

各分野においては、教科の目標に示す資質・能力を踏まえ、マーケティング分野では、効果的にマーケティングを展開する力及び顧客を理解し、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力、マネジメント分野では、経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせてビジネスを展開する力、会計分野では、企業会計に関する法規と基準に基づき適正な会計処理を行い、利害関係者（ステークホルダー）に会計情報を提供する力及び会計情報をビジネスに効果的に活用する力、ビジネス情報分野では、適切な情報を提供する力及び情報や情報技術をビジネスに効果的に活用する力を育成する。

商業科においては、これらのビジネスを理解し、実践する力を育むことが大切である。あわせて、各分野を通して、職業人として必要な豊かな人間性、他者とコミュニケーションを図り協働する力などを育むことが大切である。

(1) 基礎的科目に関する学習内容

ア 「ビジネス基礎」

地域におけるビジネスの推進への対応。

従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付け、地域におけるビジネスの推進の必要性を踏まえ、身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れることで改善。

イ 「ビジネス・コミュニケーション」

ビジネスにおけるコミュニケーション能力の向上への対応。

従前の「ビジネス実務」については、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図るために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を再構成。

(2) 総合的科目に関する学習内容

ア 「課題研究」

従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付け、職業資格の取得については、職業資格に対する理解を深める視点から、職業資格を取得する意義、職業との関係などに関して探究する学習活動を取り入れるようにすることで改善。

イ 「総合実践」

ビジネスの実務に一層対応できるようにする視点から、地域や産業界等と連携して具体的な実務について理解を深める学習活動を取り入れることで改善。

(3) マーケティング分野に関する学習内容

ア 「マーケティング」

従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」については、効果的にマーケティングを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を整理して統合。

イ 「商品開発と流通」

従前の「商品開発」については、流通を見据えて商品開発を行うとともに、商

品の企画や事業計画を理解した上で流通を展開するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を改善。

ウ 「観光ビジネス」

観光産業の振興への対応。

地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から新設。

(4) マネジメント分野に関する学習内容

ア 「ビジネス・マネジメント」

ビジネスにおけるマネジメント能力の向上への対応。

従前の「ビジネス経済応用」については、経営資源を最適に組み合わせ適切にマネジメントを行うために必要な資質・能力を育成する視点から企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を分離。

イ 「グローバル経済」

グローバル化の進展への対応。

従前の「ビジネス経済」の指導項目と「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目については、経済のグローバル化に適切に対応して直接的・間接的に他国と関わりをもってビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から整理して統合。

ウ 「ビジネス法規」

従前の「経済活動と法」については、法規に基づいてビジネスを適切に展開するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を改善。

(5) 会計分野に関する学習内容

ア 「簿記」

情報技術の進歩への対応。

コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するとともに、扱う伝票の種類について入金、出金

及び振替の三つとするほか、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行。

イ 「財務会計Ⅰ」

株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、外貨建取引の会計処理に関する指導項目などを従前の「財務会計Ⅱ」から移行。

連結財務諸表の作成に関する指導項目などを「財務会計Ⅱ」に移行。

ウ 「財務会計Ⅱ」

株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、連結税効果会計に関する指導項目を取り入れることで改善。

エ 「原価計算」

実務で必要とされる原価計算、会計処理などの内容を踏まえ、標準原価計算においてシングルプランによる記帳法に関する指導項目を取り入れることで改善。

オ 「管理会計」

実務で必要とされる経営管理などの内容を踏まえ、業績測定に関する指導項目を取り入れることで改善。

(6) ビジネス情報分野に関する学習内容

ア 「情報処理」

情報を適切に表現し、活用できるようにする視点から、情報デザイン及び問題の発見と解決の方法に関する指導項目を取り入れることで改善。

イ 「ソフトウェア活用」

従前の「ビジネス情報」については、企業活動においてソフトウェアを活用するために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を改善。

ウ 「プログラミング」

従前の「プログラミング」の指導項目と「ビジネス情報管理」の情報システムの開発に関する指導項目については、企業活動に有用なプログラムと情報システムを開発するために必要な資質・能力を

育成する視点から整理して統合。

エ 「ネットワーク活用」

情報技術の進歩への対応。

従前の「電子商取引」については、インターネットを効果的に活用するとともに、インターネットを活用したビジネスの創造と活性化に取り組むために必要な資質・能力を育成する視点から指導項目を再構成。

オ 「ネットワーク管理」

情報技術の進歩への対応。

従前の「ビジネス情報管理」については、情報資産を共有し保護する環境を提供するために必要な資質・能力を育成する視点から情報通信ネットワークに関する指導項目を分離。

改訂のポイント 6

専門学科における各教科・科目の履修

(総則第2款3(2)イ)

1 専門教科・科目の最低必修単位数

専門学科における専門教科・科目の最低必修単位数は、従前と同様に25単位以上とし、生徒の多様な実態に応じた弾力的な教育課程の編成を可能にしている。なお、25単位を下らないこととしているので、専門教育の深化のため、あるいは職業資格の取得要件等を考慮して教育課程を編成する場合は、当然、最低必修単位数の25単位を超えて履修することができるよう配慮する必要がある。

商業に関する学科については、商業教育における外国語の重要性を踏まえ、外国語に属する科目について5単位を限度として生徒に履修させる専門教科・科目の単位数に含めることができることとしている。そのため、この規定を活用する際には、この趣旨を踏まえるとともに、商業科に属する科目として、ビジネスに必要な外国語などを扱う「ビジネス・コミュニケーション」が設けられていることに留意する必要がある。

2 専門教科・科目による必履修教科・科目の代替

専門教科・科目を履修することによって、必履修教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合は、その専門教科・科目の履修をもって必履修教科・科目の履修の一部又は全部に替えることができる。

商業に関する学科においては、例えば、「情報処理」の履修により「情報Ⅰ」の履修に代替することなどが考えられるが、全部代替する場合、「情報処理」の履修単位数は2単位以上必要である。

なお、この例示についても、機械的に代替が認められるものではない。代替する場合には、各学校には説明責任が求められる。

このため、各教科・科目においても目標や内容、配慮事項の中に関連する記述がある。

商業科においては、例えば、教科の目標に、職業人に求められる倫理観を踏まえて課題を解決する力を養うこと、職業人として必要な豊かな人間性を育むこと、よりよい社会の構築を目指して自ら学ぶ態度を養うことを示している。このような目標の実現を目指して実践的・体験的な学習活動を行う際に、相手の立場を尊重すること、義務を果たすこと、よりよい人間関係の構築に配慮すること、自己の役割に対して責任をもつことなどに留意して指導することは、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成につながるものである。

改訂のポイント 7

学校設定科目（総則第2款3(1)エ）

学校設定科目の名称、目標、内容、単位数等は各学校において定めるものとされているが、その際には、「その科目の属する教科の目標に基づき」という要件が示されていること、及び科目の内容の構成については関係する各科目の内容との整合性を図ることに十分配慮する必要がある。

商業科においては、通常履修される教育内容などを想定して、20科目が示されている。しかし、ビジネスの発展や地域の実態等に対応し、新しい分野の教育を積極的に展開する必要がある場合など、学校設定科目を設けることにより、特色ある教育課程を編成することができる。

改訂のポイント 8

道徳教育との関連

（総則第1款2(2)の2段目）

高等学校における道徳教育については、各教科・科目等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて生徒が人間としての在り方生き方を主体的に探求し、豊かな自己形成ができるよう、適切な指導を行うことが求められている。